

三菱UFJ ライフ・バランスファンド (成長型)

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2021年8月11日～2022年2月7日

第 44 期 決算日：2022年2月7日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、国内債券、国内株式、外国債券および外国株式を実質的な主要投資対象とし、基本ポートフォリオに沿った資産配分を行うことにより、長期的に安定した収益の獲得をめざすことを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第44期末 (2022年2月7日)

基準価額	11,805円
純資産総額	107百万円
騰落率	-1.0%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第44期：2021年8月11日～2022年2月7日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第44期首	11,928円
-------	---------

第44期末	11,805円
-------	---------

既払分配金	0円
-------	----

騰落率	-1.0%
-----	-------

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.0%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.1%）を1.1%下回りました。

基準価額の主な変動要因**下落要因**

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンドの基準価額が下落したことなどがマイナスに影響しました。

組入ファンド	騰落率	組入比率（対純資産総額）
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	1.1%	35.9%
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	-1.5%	31.1%
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	-1.0%	20.8%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	-1.0%	9.1%

※ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、合成インデックスです。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2021年8月11日～2022年2月7日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	100	0.819	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(50)	(0.415)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(44)	(0.360)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.036	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(4)	(0.036)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.003)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	105	0.861	

期中の平均基準価額は、12,173円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

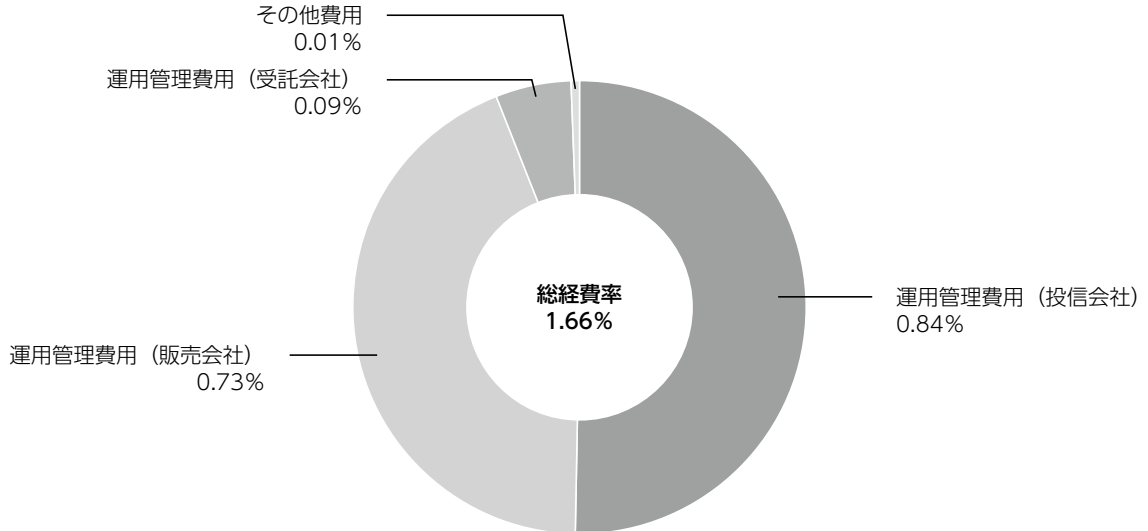
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.66%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

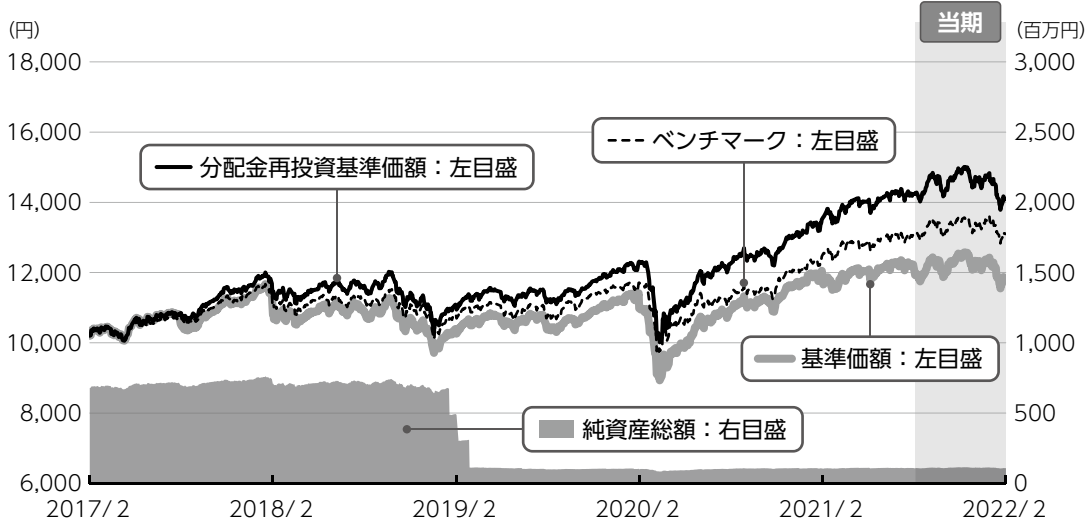
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年2月7日～2022年2月7日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2017年2月7日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

	2017/2/7 期初	2018/2/7 決算日	2019/2/7 決算日	2020/2/7 決算日	2021/2/8 決算日	2022/2/7 決算日
基準価額 (円)	10,203	10,814	10,344	10,982	11,662	11,805
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	600	100	550	450	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.0	-3.5	11.6	10.3	3.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	9.2	-3.2	8.6	7.1	4.4
純資産総額 (百万円)	677	706	490	99	102	107

※ファンド年間騰落率は、ベンチマーク年間騰落率と比較するため、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

ベンチマークは、合成インデックスです。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第44期：2021年8月11日～2022年2月7日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は小幅に下落しました。

期首から2021年9月中旬にかけては、新政権の誕生と経済対策への期待感が高まったことや国内における新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

9月下旬から期末にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大や米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めに対して積極的な姿勢を見せたことなどから、国内株式市況は下落しました。

▶ 海外株式市況

海外株式市況は下落しました。

期の前半は新型コロナウイルスのワクチン接種の進展に伴う経済正常化、好調な企業業績などから株価は上昇しました。一方で、期の後半には、インフレ長期化への懸念に加えて、新型コロナウイルス感染再拡大による景気回復鈍化、各国中央銀行が示した金融引き締め方針への懸念などから株価は下落しました。その結果、海外株式市況は小幅な下落となりました。

▶ 国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、米国金利の上昇や日銀によ

る金融緩和政策の修正に対する警戒感などから上昇しました。

▶ 海外債券市況

米独長期金利は上昇しました。

米独長期金利は、期首から2021年10月にかけて、主要国において早期利上げ期待が高まったことなどから上昇しましたが、11月にかけては、新型コロナウイルス変異株の感染拡大などを受けて景気の先行き不透明感が高まったことなどから低下しました。その後、米国を中心に複数の国で金融政策正常化の前倒し観測が高まったことなどから米独長期金利は上昇しました。

結果、期を通じてみると、米独長期金利は上昇しました。

▶ 為替市況

米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

米ドルは、早期利上げ期待の高まりなどを背景に米国長期金利が上昇したことなどから対円で上昇しました。ユーロは、景気回復期待の高まりなどから対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJライフ・バランスファンド（成長型）

国内債券、国内株式、外国債券および外国株式を実質的な主要投資対象とし、基本ポートフォリオに沿った資産配分を行うことにより、長期的に安定した収益の獲得をめざしました。

基本ポートフォリオは、国内債券32%、国内株式35%、外国債券10%、外国株式20%、短期金融商品3%としました。

当社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることを図りました。

国内債券、国内株式、外国債券および外国株式に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ運用により収益獲得を追求しました。

資産配分にあたっては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けました。

▶ 三菱UFJ国内株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄

- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

組入銘柄数は、概ね60～67銘柄程度で推移させました。事業ポートフォリオの入れ替えなどによる利益率の改善に加えて、株主還元強化の見込む凸版印刷や高シェアを有する半導体製造装置向け継ぎ手の成長を見込む日本ピラー工業など19銘柄を新規に組み入れました。一方、部材調達遅延が長期化しており、業績の不透明感が高まったネットワンシステムズやゲーム事業の収益拡大などから株価が上昇したサイバーエージェントなど24銘柄を全株売却しました。

▶ 三菱UFJ海外株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。組入銘柄数は、株価水準や業績動向などを勘案し、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えなどを実施した結果、期首の73銘柄から期末は75銘柄としました。

国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、概ねニュー

トラルとしました。

業種別配分に関しては、一般消費財・サービスセクターや情報技術セクターなどをオーバーウェイト、ヘルスケアセクターなどをアンダーウェイトとしました。米国のADVANCED MICRO DEVICESや欧州のBNP PARIBASなどを新規に組入れ、北米のVMWARE INC-CLASS Aや欧州のALLIANZ SE-REGなどを全売却しました。

▶三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債および資産担保証券（ABS）のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーションは、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。期を通じて米国の債券デュレーションはベンチマーク比短め、欧州の債券デュレーションは同長めで、それぞれ維持しました。

欧州においては、緩和的な欧州中央銀行（ECB）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。期を通じてイタリア・スペインをベンチマーク比オーバーウェイトで維持した一方、ドイツ・フランスを同アンダーウェイトで維持しました。

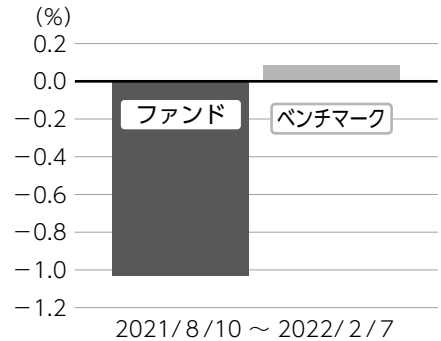
カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。ユーロは期を通じてベンチマーク比アンダーウェイトで維持しました。豪ドルは期首から2021年9月にかけては同アンダーウェイト、その後は同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。米ドル、英ポンド、カナダドル、ノルウェークロー

ネ、メキシコペソ、ポーランドズロチは期を通じて同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。中国元は11月に組入を開始し、同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ▶ **三菱UFJライフ・バランスファンド（成長型）**
 ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.1%）を1.1%下回りました。
 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンドのアンダーパフォーマンスなどがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



- ▶ **三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド**
プラス要因

業種配分要因：保険業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：新光電気工業、ニコンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：化学をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：エーザイ、ポーラ・オルビスホールディングスをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド**プラス要因**

個別銘柄選択効果については、一般消費財・サービスセクターなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では主に、米国の金融グループであるCOMERICA INCなどがプラスに寄与しました。

マイナス要因

個別銘柄選択効果については、情報技術セクター、ヘルスケアセクターなどがマイナスに影響しました。

業種別配分効果については、情報技術セクターのベンチマーク比オーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。

個別銘柄では主に、米国の作図関連ソフトウェアメーカーであるAUTODESK INCやサイバーセキュリティ関連企業であるCROWDSTRIKE HOLDINGS INC - Aなどがマイナスに影響しました。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド**プラス要因**

債券種別構成

期を通じてパフォーマンスの優れた事業債、円建外債およびABSのベンチマーク比オーバーウェイトを維持したこと。

マイナス要因

年限別構成

期を通じてパフォーマンスの劣後した超長期ゾーンをベンチマーク比オーバーウェイトとしたこと。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド**プラス要因**

米ドルや中国元をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第44期 2021年8月11日～2022年2月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	- (-%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,540

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ ライフ・バランスファンド (成長型)

国内債券、国内株式、外国債券および外国株式を実質的な主要投資対象とし、基本ポートフォリオに沿った資産配分を行うことにより、長期的に安定した収益の獲得をめざします。

基本ポートフォリオは、国内債券32%、国内株式35%、外国債券10%、外国株式20%、短期金融商品3%とします。

当社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。

国内債券、国内株式、外国債券および外国株式に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ運用により収益獲得を追求します。

資産配分にあたっては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けます。

▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。

- ① 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
- ② 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

今後の国内株式市況は、米国でインフレが顕在化し、早期の金融引き締めが見込まれるなど、世界の中央銀行で金融政策を転換しようとする動きが見られることなどから引き続き値動きの大きい展開になると考えています。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

▶ 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準(90%以上)を維持する方針です。

業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、当面、ニュートラルとする方針です。

個別銘柄選択では、引き続き、株価に割

安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成については、事業債、円建外債およびABSをベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カンントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

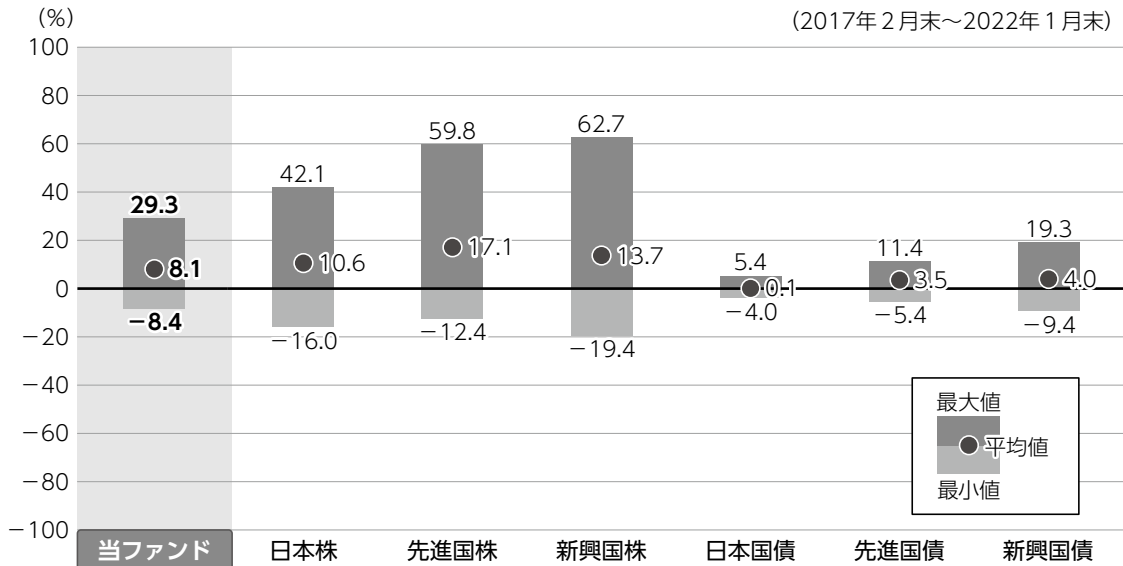
- ・「F T S E 世界国債インデックス」について、2021年10月末より中国国債の組み入れに伴い、当該指数を参照等する当ファンドにおいて、新たに中国国債の組み入れを適宜開始します。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限 (2000年2月8日設定)
運用方針	<p>主として、マザーファンドを通じて国内債券32%、国内株式35%、外国債券10%、外国株式20%および短期金融商品3%の比率で配分した基本ポートフォリオのもと分散投資を行い、個別資産毎にアクティブ運用を行います。当社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることを行います。各資産につきましては、基本ポートフォリオにおける各資産毎の比率から±5%以内の範囲に配分比率の変動を抑えます。ただし、市況動向等に応じて、基本ポートフォリオは適宜見直しを行います。資産配分については、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
主要投資対象	<p>■当ファンド 各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、内外の株式・公社債に直接投資することがあります。</p> <p>■三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。</p> <p>■三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。</p> <p>■三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド わが国の公社債を主要投資対象とします。</p> <p>■三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。</p>
運用方法	国内債券、国内株式、外国債券および外国株式を実質的な主要投資対象とし、それぞれの基本ポートフォリオに沿った資産配分を行うことにより、長期的に安定した収益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年2月から2022年1月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversifund

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年2月7日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：4銘柄)

ファンド名	第44期末 2022年2月7日
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	35.9%
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	31.1%
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	20.8%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	9.1%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。

※上記のうち、上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

純資産等

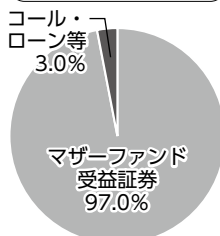
項目	第44期末 2022年2月7日
純資産総額 (円)	107,803,877
受益権口数 (口)	91,320,206
1万口当たり基準価額 (円)	11,805

※当期中において追加設定元本は4,118,335円

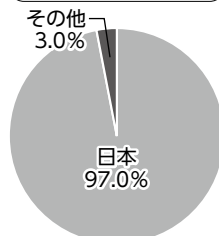
同解約元本は 1,776,857円です。

種別構成等

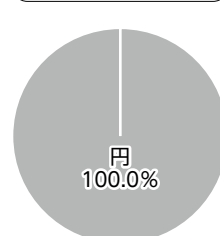
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

591101

2021年2月15日現在

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

基準価額の推移

2020年2月17日～2021年2月15日



1万口当たりの費用明細

2020年2月18日～2021年2月15日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料	38	0.261
(株式)	(38)	(0.261)
合計	38	0.261

期中の平均基準価額は、14,625円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：72銘柄)

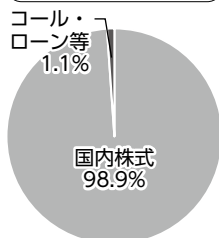
順位	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	ソニー	株式	日本	電気機器	4.5
2	日本製鉄	株式	日本	鉄鋼	4.5
3	任天堂	株式	日本	その他製品	3.2
4	メルカリ	株式	日本	情報・通信業	3.0
5	伊藤忠商事	株式	日本	卸売業	3.0
6	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	2.9
7	第一三共	株式	日本	医薬品	2.7
8	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	2.5
9	コーエーテクモホールディングス	株式	日本	情報・通信業	2.4
10	東京海上ホールディングス	株式	日本	保険業	2.3

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

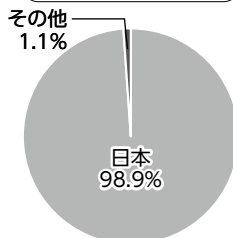
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

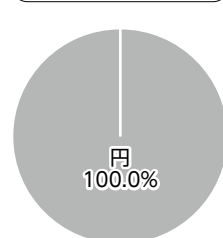
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

591201

2021年2月15日現在

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

基準価額の推移

2020年2月17日～2021年2月15日



1万口当たりの費用明細

2020年2月18日～2021年2月15日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)その他費用 (保管費用)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、14,682円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：117銘柄)

銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1 第354回利付国債(10年)	債券	日本	国債	2.2
2 第360回利付国債(10年)	債券	日本	国債	2.2
3 第166回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.9
4 第3回マラヤン・バンキング(2019)	債券	日本	社債	1.7
5 第7回イオンフィナンシャルサービス	債券	日本	社債	1.7
6 第6回マラヤン・バンキング	債券	日本	社債	1.7
7 第162回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.6
8 第130回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.5
9 第153回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.3
10 第152回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.3

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

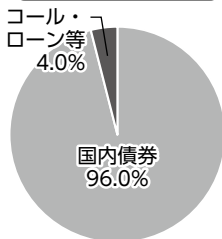
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用

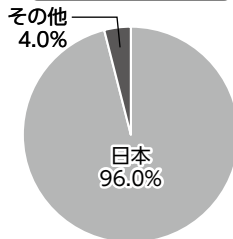
報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

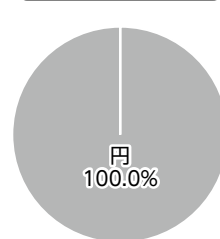
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

591301

2021年12月15日現在

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

基準価額の推移

2020年12月15日～2021年12月15日



1万口当たりの費用明細

2020年12月16日～2021年12月15日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料 (株式)	15 (15)	0.043 (0.043)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(b)有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.005 (0.005)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c)その他費用 (保管費用)	11 (11)	0.031 (0.031)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	28	0.079

期中の平均基準価額は、35,392円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(組入銘柄数：74銘柄)

組入上位10銘柄

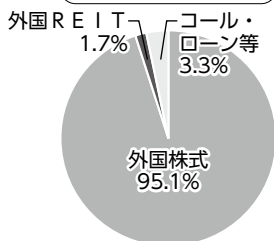
順位	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	小売	4.8
2	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.2
3	ALPHABET INC-CL C	株式	アメリカ	メディア・娯楽	3.4
4	APPLE INC	株式	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.2
5	ZOETIS INC	株式	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.7
6	ASML HOLDING NV	株式	オランダ	半導体・半導体製造装置	2.6
7	SALESFORCE.COM INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.5
8	TESLA INC	株式	アメリカ	自動車・自動車部品	2.5
9	HEICO CORP-CLASS A	株式	アメリカ	資本財	2.4
10	ROPER TECHNOLOGIES INC	株式	アメリカ	資本財	2.1

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

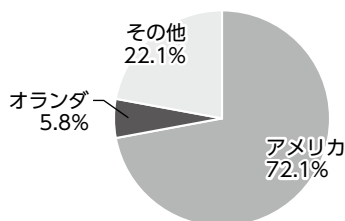
※REITを含めて表示しています。
 ※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

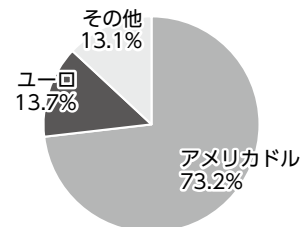
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドのベンチマークである『合成インデックス』について

当社が独自に指数化する合成インデックスとは、NOMURA-BPI総合32%、TOPIX（東証株価指数）35%、FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）10%、MSCI KOKUSAIインデックス（円換算ベース）20%、無担保コール翌日物レート（短資協会発表）の平均値3%を合成したものです。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信